

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 11日

上場会社名 ロンシール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4224

本社所在都道府県

(URL <http://www.lonseal.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩淵 節男

問合せ先責任者 役職名 経営管理部部長 氏名 秋山 徹夫

TEL (03) 5600 - 1876

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	19,493	10.1	700	27.9	812	53.8
17年 3月期	17,705	6.5	547	131.2	528	355.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	427	107.1	8.89	-	5.0	3.7	4.2
17年 3月期	206	305.6	4.29	-	2.6	2.5	3.0

(注)1.期中平均株式数 18年 3月期 48,143,690 株 17年 3月期 48,174,183 株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月期	0.00	-	0.00	0	0.0	0.0
17年 3月期	0.00	-	0.00	0	0.0	0.0

(注)18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	22,485	8,870	39.4	184.31
17年 3月期	21,189	8,142	38.4	169.07

(注)1.期末発行済株式数 18年 3月期 48,127,720 株 17年 3月期 48,158,586 株

2.期末自己株式数 18年 3月期 125,374 株 17年 3月期 94,508 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	9,800	190	70	-	-	-
通期	21,000	900	450	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 33銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

科目	期 別 第 6 3 期 平成18年3月31日 現 在	第 6 2 期 平成17年3月31日 現 在	比較増減
(資産の部)			
流動資産	12,059	10,513	1,545
現金・預金	1,231	876	355
受取手形	4,351	3,893	458
売掛金	3,284	2,813	471
短期貸付金	31	67	△ 36
未収入金	214	159	54
前払費用	11	13	△ 2
前払年金費用	208	208	0
商品・製品	1,988	1,849	138
仕掛品	103	99	3
原材料・貯蔵品	461	426	35
繰延税金資産	129	79	50
その他の流動資産	81	66	14
貸倒引当金	△ 36	△ 40	3
固定資産	10,426	10,675	△ 249
有形固定資産	7,893	8,009	△ 115
建物	2,907	3,099	△ 191
構築物	347	371	△ 23
機械及び装置	1,392	1,444	△ 51
車両運搬具	13	4	9
工具・器具・備品	362	364	△ 2
土地	2,645	2,645	0
建設仮勘定	224	79	144
無形固定資産	128	121	7
施設利用権	18	18	0
工業所有権	46	47	△ 1
ソフトウェア	63	55	8
投資その他の資産	2,403	2,544	△ 141
投資有価証券	1,246	880	366
子会社株式	186	186	0
長期貸付金	1	—	1
差入保証金	66	89	△ 23
長期前払費用	33	38	△ 5
長期前払年金費用	763	971	△ 208
繰延税金資産	—	274	△ 274
その他の投資	153	170	△ 16
貸倒引当金	△ 47	△ 66	19
合 計	22,485	21,189	1,296

比較貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

期 別	第 6 3 期 平成18年3月31日 現 在	第 6 2 期 平成17年3月31日 現 在	比較増減
科目			
(負債の部)			
流動負債	9,974	8,804	1,170
支 払 手 形	2,846	3,182	△ 335
買 掛 金	2,066	1,194	871
短 期 借 入 金	2,900	2,400	500
一年以内返済予定長期借入金	70	203	△ 133
未 払 金	926	768	158
未 払 法 人 税 等	135	149	△ 14
未 払 費 用	67	46	20
預 り 金	290	270	20
短 期 預 り 保 証 金	375	375	0
賞 与 引 当 金	200	132	68
設 備 関 係 支 払 手 形	94	81	13
固定負債	3,640	4,243	△ 602
長 期 借 入 金	—	70	△ 70
預 り 保 証 金	2,546	2,922	△ 375
退 職 給 付 引 当 金	158	127	31
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	68	35	32
長 期 未 払 金	809	1,066	△ 256
そ の 他 の 固 定 負 債	7	21	△ 13
繰 延 税 金 負 債	48	—	48
負 債 合 計	13,615	13,047	567
(資本の部)			
資本金	5,007	5,007	—
資本剰余金	4,120	4,120	—
資 本 準 備 金	4,120	4,120	—
利益剰余金	△ 590	△ 1,018	427
利 益 準 備 金	311	311	—
当 期 未 処 理 損 失	902	1,330	△ 427
その他有価証券評価差額金	346	39	306
自 己 株 式	△ 14	△ 7	△ 6
資 本 合 計	8,870	8,142	728
負 債 資 本 合 計	22,485	21,189	1,296

比較損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目		第 6 3 期	第 6 2 期	比較増減
		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部			
	売上高	19,493	17,705	1,787
	売上原価	13,588	12,039	1,549
	販売費一般管理費	5,205	5,119	85
	営業利益	700	547	152
	営業外収益			
	受取利息	2	6	△ 4
	受取配当金	171	120	51
	その他の営業外収益	187	119	68
	営業外費用			
支払利息	88	94	△ 6	
手形売却損	—	10	△ 10	
その他の営業外費用	161	159	2	
経常利益	812	528	284	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	投資有価証券売却益	40	1	39
	貸倒引当金戻入益	5	5	0
	火災保険金収入	57	—	57
その他の特別利益	2	35	△ 33	
特 別 損 益 の 部	特別損失			
	固定資産除却損	29	30	△ 1
	投資有価証券評価損	—	55	△ 55
	棚卸資産廃棄損	165	31	133
	土地評価損	—	65	△ 65
	退職給付費用	36	—	36
	その他の特別損失	21	50	△ 28
税引前当期純利益		665	337	328
法人税、住民税及び事業税		165	118	47
法人税等調整額		72	13	59
当期純利益		427	206	221
前期繰越損失		1,330	1,536	206
当期末処理損失		902	1,330	427

損失処理案

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目	第 6 3 期	第 6 2 期
当期末処理損失	902	1,330
次期繰越損失	902	1,330

部門別売上高比較

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目	第 6 3 期		第 6 2 期		比較増減	伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
建 材 部 門	15,171	77.8	13,758	77.7	1,412	10.3
産 業 資 材 部 門	3,514	18.0	3,194	18.0	320	10.0
そ の 他	808	4.2	753	4.3	55	7.3
合 計	19,493	100.0	17,705	100.0	1,787	10.1

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
子会社 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。）

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、商品、原材料及び仕掛品 移動平均法により算出された原価と時価との比較による低価法
貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

(3) デリバティブ 時価法

（ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を為替予約取引については振当処理を採用しています。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用 均等償却

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込み額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。

（追加情報）

従来、会計基準変更時差異(79百円)については、10年による按分額を費用処理してきましたが、退職者累積割合が高まってきたこと及び平均残存勤務期間が大幅に短くなってきたことにより、当期において会計基準変更時差異残高36百万円を一括償却し特別損失に計上しました。なお、この変更により税引前当期純利益が36百万円少なく表示されています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引残高

(3) ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

貸借対照表及び損益計算書の注記事項

	当期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,042百万円	18,909百万円
(2) 受取手形割引高	21百万円	300百万円
(3) 保証債務	219百万円	230百万円
(4) 自己株式	14百万円 (125千株)	7百万円 (94千株)
(5) 資本の欠損の額	916百万円	1,337百万円
(6) 子会社に対する売上高	2,489百万円	2,105百万円
(7) 子会社からの仕入高	22百万円	24百万円
(8) 子会社との営業取引以外の取引高	465百万円	461百万円
(9) 減価償却資産の償却実施額	695百万円	694百万円
(10) リース取引の注記		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. 取得価額相当額	6百万円	6百万円
減価償却累計額相当額	4百万円	2百万円
期末残高相当額	2百万円	3百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1百万円	1百万円
1年超	0百万円	2百万円
合計	2百万円	3百万円
3. 支払いリース料 (減価償却費相当額)	1百万円	1百万円
4. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算出しています。		
5. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。		

(税効果会計)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

貸倒引当金	16百万円	22百万円
退職給付引当金	62百万円	50百万円
未払年金費用	399百万円	505百万円
投資有価証券評価損	0百万円	122百万円
賞与引当金	79百万円	52百万円
未払事業税	15百万円	22百万円
その他	121百万円	75百万円
繰延税金資産小計	695百万円	850百万円
評価性引当額	△ 4百万円	△ 4百万円
繰延税金資産合計 (イ)	690百万円	845百万円
前払年金費用	△ 383百万円	△ 465百万円
評価差額金	△ 226百万円	△ 25百万円
その他	0百万円	一百万円
繰延税金負債合計 (ロ)	△ 610百万円	△ 491百万円
繰延税金資産の純額 (イ+ロ)	80百万円	353百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差違の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	5.7%
実効税率差異	1.1%	1.2%
住民税の均等割	3.4%	6.7%
税額控除	△ 11.6%	△ 17.7%
その他	△ 0.3%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	38.8%

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成18年6月29日付予定）

（1）新任取締役候補

せとぐち てるひろ

瀬戸口 照弘（現 太平化学製品㈱ 取締役社長）

当社 非常勤取締役に就任予定

（2）新任監査役候補

かわもと こうじ

河本 浩爾（現 東ソー㈱ 財務部長 兼 新システムプロジェクト
チーム・サブリーダー 兼 経営管理室）

当社 非常勤監査役に就任予定

（3）退任予定監査役

さいとう みつたか

齋藤 光高（現 非常勤監査役）

3. 役付役員の変動

該当事項はありません。

以上